

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月2日

上場会社名 株式会社 ベルーナ

上場取引所 東

コード番号 9997 URL <http://www.belluna.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 安野 清

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 須藤 滋

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

配当支払開始予定日

TEL 048-771-7753

平成21年12月9日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	46,008	△15.8	1,525	△42.5	1,659	△25.8	1,039	134.4
21年3月期第2四半期	54,646	—	2,652	—	2,236	—	443	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	20.74	19.58
21年3月期第2四半期	8.74	8.63

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	126,259	54,452	43.1	1,086.32
21年3月期	133,868	53,808	40.2	1,073.46

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 54,452百万円 21年3月期 53,808百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
22年3月期	—	7.50	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	103,500	△5.8	5,300	333.8	5,200	—	2,000	—	39.90

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	56,592,274株	21年3月期	56,592,274株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	6,466,350株	21年3月期	6,465,974株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	50,126,022株	21年3月期第2四半期	50,761,603株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、4～6月期に実質経済成長率がプラスに転じ、戦後最悪の落ち込みから脱出しつつあるとの一部観測はあるものの、急激な円高の進行に加え、引き続き個人消費低迷の影響を受け、先行き不透明な状況が続いております。

特に個人消費については、依然として雇用・所得環境の悪化が続いており、消費者の生活防衛意識や節約志向、低価格志向が一層強まり、また、サービスに対する選別も一段と厳しさを増すなど、当社グループを取り巻く環境は従来にも増して厳しい状況が続いております。

このような環境下におきまして、当社グループは引き続きEC事業の強化と財務内容の健全化に取り組む一方で、配送リードタイムの大幅短縮等のサービスレベルの向上に努め、リピート顧客の増大と新規顧客の開拓に取り組んで参りました。しかし、平成21年5月にベルネット インターナショナル ホンコン リミテッド及びビーエヌ インターナショナル ユーエスエー インクが輸入代行業から実質的に撤退したことや、消費環境低迷の影響、特に消費者の低価格志向の影響を受けたこと、また、金融・経済環境の悪化を受けて、営業貸付金の圧縮に努めたこと等から当第2四半期連結累計期間の連結売上高は前年同期比15.8%減の46,008百万円と、業績予想を若干下回りました。

一方、利益面におきましては、輸入代行業からの撤退やプロパティ事業で営業損失を計上したこと等から営業利益は前年同期比42.5%減の1,525百万円となりましたが、当初の業績予想は上回ることができました。

また、経常利益は前年同期比25.8%減の1,659百万円となりました。四半期純利益におきましては、前年同期に特別損失として計上しました、投資有価証券評価損（1,149百万円）がなかったこと等により、前年同期比134.4%増の1,039百万円の計上となり、当初業績予想を上回ることが出来ました。

なお、事業のセグメント別の業績は次の通りであります。

[カタログ事業]

個人消費低迷の影響を受け、カタログ発行部数を削減致しました。特に、家庭用品部門が相対的に不調で全体での売上高は前年同期比9.3%減の28,434百万円となりました。営業損益では、アパレル部門が秋冬シーズンに入った8、9月に健闘はしたものの営業損失511百万円（前年同期営業損失512百万円）の計上となりました。

[単品通販事業]

輸入代行業から撤退したベルネット インターナショナル ホンコン リミテッド及びビーエヌ インターナショナル ユーエスエー インクの2社の影響が大きく、売上高は前年同期比18.5%減の10,572百万円となり、営業利益では前年同期比61.7%減の689百万円と大幅減益となりました。

[アドバンスド・ファイナンス事業]

金融・経済環境の変化を受けて、当社の国内消費者金融事業、(株)サンステージの不動産担保金融事業及び韓国のベルネット クレジット カンパニー リミテッドの消費者金融事業において、引き続き営業貸付金の圧縮に努めたこと等により、売上高は前年同期比32.7%減の3,246百万円となりました。一方、営業利益では残高圧縮に伴い国内消費者金融事業での貸倒引当金及び利息返還損失引当金の繰入額が減少したこと、また、韓国のベルネット クレジット カンパニー リミテッドでも貸倒引当金繰入額が減少したこと等により、前年同期比43.2%増の831百万円となりました。

[BOT事業]

封入同送サービス事業と受託事業は好調に推移し、売上高で前年同期比7.8%増の957百万円を計上したものの、営業利益では取引先企業のコスト削減志向の影響を受けて苦戦を強いられ、前年同期比24.4%減の401百万円となりました。

[プロパティ事業]

(株)エルドラドにおいて、不動産売却の遅れから売上高は前年同期比58.5%減の746百万円となりました。営業損益では不動産売却損を計上したこと等により、58百万円の営業損失（前年同期営業利益243百万円）となりました。

[その他の事業]

フレンドリー(株)、(株)BANKAN、(株)わものやの3社合計売上高は前年同期比0.1%減の2,206百万円を計上しました。また、前年同期は平成20年6月に撤退したカレーム事業関連の売上高768百万円が計上されていたためにその他の事業全体の売上高では前年同期比25.4%減の2,222百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は126,259百万円となり、前連結会計年度末比7,608百万円の減少となりました。その主な要因は営業貸付金の圧縮に努めた結果、営業貸付金が9,538百万円減少したことによるものです。負債合計は71,806百万円となり、前連結会計年度末比8,252百万円減少しました。これは主に営業貸付金に見合った短期借入金及び長期借入金が7,463百万円減少したことによるものです。純資産につきましては、利益剰余金の増加により643百万円増加しており、その結果、自己資本比率は前連結会計年度末比2.9ポイントアップし、43.1%となりました。

[キャッシュ・フローの状況]

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は17,897百万円となり、前連結会計年度末と比較して811百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は11,202百万円の取得（前年同期比35.5%増）となりました。主な要因は、営業貸付金8,533百万円の減少によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は1,874百万円の支出（前年同期は462百万円の収入）となりました。主な要因は、投資有価証券取得による支出1,000百万円等によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は8,425百万円の支出（前年同期は3,678百万円の支出）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出6,176百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績は売上高・利益共にほぼ予算どおりであったため、平成21年5月8日に公表いたしました連結業績予想の修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,946	19,511
受取手形及び売掛金	9,737	10,407
営業貸付金	25,700	35,239
有価証券	2,599	1,124
商品及び製品	9,550	9,078
原材料及び貯蔵品	661	871
販売用不動産	3,207	3,440
仕掛販売用不動産	3,322	3,322
繰延税金資産	602	668
その他	2,588	4,046
貸倒引当金	△1,556	△2,058
流動資産合計	77,361	85,652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,917	12,222
機械装置及び運搬具（純額）	156	174
工具、器具及び備品（純額）	806	779
土地	15,403	15,403
リース資産（純額）	497	431
建設仮勘定	83	278
有形固定資産合計	28,864	29,290
無形固定資産		
のれん	559	625
その他	4,766	4,167
無形固定資産合計	5,325	4,792
投資その他の資産		
投資有価証券	4,603	3,773
長期貸付金	744	624
破産更生債権等（純額）	8,401	6,914
繰延税金資産	1,974	2,050
その他	2,227	3,573
貸倒引当金	△3,245	△2,804
投資その他の資産合計	14,707	14,132
固定資産合計	48,897	48,215
資産合計	126,259	133,868

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,949	13,112
短期借入金	21,919	31,011
未払費用	6,102	6,344
リース債務	147	107
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	702	356
商品改修引当金	1	1
賞与引当金	345	305
返品調整引当金	73	63
ポイント引当金	457	471
その他	2,111	1,995
流動負債合計	53,809	53,769
固定負債		
社債	—	10,000
新株予約権付社債	11,000	11,000
長期借入金	2,703	1,074
利息返還損失引当金	2,253	2,394
リース債務	458	426
退職給付引当金	275	243
役員退職慰労引当金	199	199
その他	1,107	951
固定負債合計	17,997	26,289
負債合計	71,806	80,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,607	10,607
資本剰余金	11,003	11,003
利益剰余金	42,717	42,053
自己株式	△8,796	△8,796
株主資本合計	55,531	54,867
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	152	△45
為替換算調整勘定	△1,231	△1,013
評価・換算差額等合計	△1,079	△1,059
少数株主持分	0	0
純資産合計	54,452	53,808
負債純資産合計	126,259	133,868

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	54,646	46,008
売上原価	22,801	19,540
売上総利益	31,844	26,467
返品調整引当金繰延差額	1	9
差引売上総利益	31,843	26,457
販売費及び一般管理費	29,190	24,932
営業利益	2,652	1,525
営業外収益		
為替差益	—	304
デリバティブ評価益	811	—
その他	453	382
営業外収益合計	1,264	686
営業外費用		
支払利息	—	267
為替差損	1,119	—
デリバティブ評価損	—	155
その他	560	130
営業外費用合計	1,679	552
経常利益	2,236	1,659
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
償却債権取立益	22	33
特別利益合計	23	33
特別損失		
投資有価証券評価損	1,149	—
その他	32	—
特別損失合計	1,181	—
税金等調整前四半期純利益	1,078	1,693
法人税、住民税及び事業税	2,037	645
法人税等調整額	△1,424	7
法人税等合計	612	653
少数株主利益	22	0
四半期純利益	443	1,039

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,078	1,693
減価償却費	626	1,019
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	1	9
のれん償却額	—	65
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	911	△84
商品改修引当金の増減額 (△は減少)	△282	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△85	40
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	29	31
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4	0
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	142	△14
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	229	△141
受取利息及び受取配当金	△185	△170
支払利息	209	267
デリバティブ評価損益 (△は益)	△811	155
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	1,303	△11
売上債権の増減額 (△は増加)	1,031	661
営業貸付金の増減額 (△は増加)	5,513	8,533
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,169	△272
販売用不動産の増減額 (△は増加)	221	233
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	855	865
仕入債務の増減額 (△は減少)	282	△67
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△2,067	△1,739
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△17	293
その他	1,201	△248
小計	9,024	11,121
利息及び配当金の受取額	159	167
利息の支払額	△216	△271
法人税等の還付額	656	536
法人税等の支払額	△1,356	△351
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,266	11,202

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5	△906
定期預金の払戻による収入	—	808
有形固定資産の取得による支出	△362	△482
有形固定資産の売却による収入	2	1
無形固定資産の取得による支出	△594	△750
投資有価証券の取得による支出	△345	△1,000
投資有価証券の売却による収入	2,435	217
貸付けによる支出	△115	△274
貸付金の回収による収入	48	103
差入保証金の差入による支出	△741	—
差入保証金の回収による収入	259	421
その他の支出	△124	△19
その他の収入	3	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	462	△1,874
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,259	△2,787
長期借入れによる収入	—	1,500
長期借入金の返済による支出	△580	△6,176
社債の買入消却による支出	—	△522
自己株式の取得による支出	△455	△0
配当金の支払額	△383	△375
リース債務の返済による支出	—	△63
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,678	△8,425
現金及び現金同等物に係る換算差額	△125	△91
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,924	811
現金及び現金同等物の期首残高	17,222	17,086
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	58	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,205	17,897

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	カタログ 事業 (百万円)	単品通販 事業 (百万円)	アドバンス ド・ファイ ナンス事業 (百万円)	BOT事業 (百万円)	プロパテ ィ事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	31,319	12,979	4,822	774	1,789	2,961	54,646	—	54,646
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	45	—	—	113	8	14	182	△182	—
計	31,364	12,979	4,822	888	1,797	2,976	54,829	△182	54,646
営業利益（又は営業損失△）	△512	1,801	580	530	243	△91	2,552	99	2,652

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	カタログ 事業 (百万円)	単品通販 事業 (百万円)	アドバンス ド・ファイ ナンス事業 (百万円)	BOT事業 (百万円)	プロパテ ィ事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	28,385	10,561	3,246	854	738	2,222	46,008	—	46,008
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	49	10	—	103	8	—	171	△171	—
計	28,434	10,572	3,246	957	746	2,222	46,179	△171	46,008
営業利益（又は営業損失△）	△511	689	831	401	△58	34	1,386	138	1,525

(注) 1. 事業区分は企業集団内の事業展開を基準として区分しております。

2. 事業区分の主要な内容

- | | |
|-------------------------|--|
| (1) カタログ事業 | カタログによる生活関連商品の販売及び関連事業 |
| (2) 単品通販事業 | 食料品・化粧品・健康食品等の単品を販売している事業 |
| (3) アドバンスド・
ファイナンス事業 | 消費者金融事業ならびに担保金融事業 |
| (4) BOT事業 | 受託業務事業〔封入・同送手数料事業（他社のダイレクトメール等を当社の発送する商品またはカタログ等に同梱する事業）を含む〕 |
| (5) プロパティ事業 | 不動産賃貸事業、不動産再生・開発事業等 |
| (6) その他の事業 | 和装関連商品の販売事業・卸売事業等 |

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に配賦不能営業費用はありません。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。